

## 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月24日

上場会社名 株式会社三井住友銀行 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証(各第一部)、札証  
(旧会社名 株式会社さくら銀行) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8318

問合せ先 責任者役職名 財務企画部副部長 TEL (03)3282-5111  
氏名 梅山 勉

### 1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	1,439,956	(25.4)	190,746	(19.3)	82,160	(43.8)
平成12年3月期	1,929,971	(0.4)	159,932	(-)	57,117	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成13年3月期	17 28	17 25	4.9	86.8	28,872,248
平成12年3月期	11 24	-	3.2	91.7	29,803,721

(注) 期中平均株式数 普通株式 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)  
平成13年3月期 4,117,698,482株 2,671,767株 800,000,000株  
平成12年3月期 4,097,177,110株 7,796,729株 800,000,000株  
会計処理の方法の変更 有(別添貸借対照表の注記参照)  
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成13年3月期	6 00	3 00	3 00	24,707	34.7	1.7
平成12年3月期	6 00	3 00	3 00	24,606	53.4	1.7

(注) 当期の配当につきましては、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日にいたる間の1株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出しております。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成13年3月期	48,461,818	2,281,230	4.7	358 44	11.91
平成12年3月期	46,559,485	2,252,289	4.8	351 38	12.50

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)  
平成13年3月期 4,118,077,946株 2,577,000株 800,000,000株  
平成12年3月期 4,117,297,132株 2,772,000株 800,000,000株

### 2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

次期の業績予想につきましては、株式会社三井住友銀行(旧会社名 株式会社住友銀行)の決算短信をご参照下さい。

「平成13年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向...

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率...

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本...

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

第11期末(平成13年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	2,730,973	預 金	28,872,248
現 金	843,270	当 座 預 金	2,319,398
預 け 金	1,887,703	普 通 預 金	8,655,132
コ - ル ロ - ン	86,437	貯 蓄 預 金	488,197
買入金銭債権	3,097	通 知 預 金	3,903,594
特定取引資産	565,596	定 期 預 金	11,853,187
商品有価証券	2,114	定 期 積 金	19
特定金融派生商品	143,244	そ の 他 の 預 金	1,652,719
その他の特定取引資産	420,238	譲 渡 性 預 金	4,661,831
金 銭 の 信 託	22,208	コ - ル マ ネ -	3,312,790
有 価 証 券	10,199,669	売 渡 手 形	1,287,700
国 債	4,669,037	コマーシャル・ペーパー	1,136,800
地 方 債	5,387	特 定 取 引 負 債	172,176
社 債	458,005	特定金融派生商品	172,176
株 式	3,994,883	借 用 金	1,596,797
そ の 他 の 証 券	1,072,354	再 割 引 手 形	20,176
貸 出 金	30,575,498	借 入 金	1,576,620
割 引 手 形	640,452	外 国 為 替	38,368
手 形 貸 付	3,130,027	外 国 他 店 預 り	19,975
証 書 貸 付	20,482,938	外 国 他 店 借	9,610
当 座 貸 越	6,322,079	売 渡 外 国 為 替	2,227
外 国 為 替	262,590	未 払 外 国 為 替	6,555
外 国 他 店 預 け	13,554	債	470,000
外 国 他 店 貸	18,584	そ の 他 負 債	1,885,491
買入外国為替	150,112	未 決 済 為 替 借	106
取立外国為替	80,338	未 払 法 人 税 等	3,311
そ の 他 資 産	992,360	未 払 費 用	145,613
前 払 費 用	47,304	前 受 収 益	19,727
未 収 収 益	341,974	給 付 補 て ん 備 金	0
先物取引差入証拠金	2,452	先物取引受入証拠金	45
先物取引差金勘定	5,003	先物取引差金勘定	4,073
保管有価証券等	45	金 融 派 生 商 品	282,005
金融派生商品	321,482	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	21,089
そ の 他 の 資 産	274,096	約 定 取 引 未 払 金	524,109
動 産 不 動 産	286,354	そ の 他 の 負 債	885,408
土 地 建 物 動 産	193,035	退 職 給 付 引 当 金	14,054
建 設 仮 払 金	2,671	債 権 売 却 損 失 引 当 金	67,163
保 証 金 権 利 金	90,647	特 別 法 上 の 引 当 金	9
繰 延 税 金 資 産	524,199	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	9
支 払 承 諾 見 返	2,637,631	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	27,524
貸 倒 引 当 金	424,799	支 払 承 諾	2,637,631
		<b>負債の部合計</b>	<b>46,180,587</b>
		<b>(資本の部)</b>	
		資 本 金	1,042,706
		法 定 準 備 金	1,030,783
		資 本 準 備 金	899,521
		利 益 準 備 金	131,261
		再 評 価 差 額 金	42,690
		剰 余 金	165,051
		任 意 積 立 金	56,028
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	36
		行 員 退 職 給 与 基 金	166
		別 途 準 備 金	55,825
		当 期 未 処 分 利 益	109,023
		当 期 利 益	82,160
		<b>資本の部合計</b>	<b>2,281,230</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>48,461,818</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>48,461,818</b>

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法によっております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし建物については定額法)を採用しております。  
なお、建物(平成10年3月31日以前取得分)、建物附属設備および構築物の減価償却の方法は、従来、定率法によるものでありますが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当期より定額法に変更しております。  
これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,482百万円増加しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年	～	50年
動産	5年	～	20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。  
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。  
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は888,732百万円であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法につきましては、発生年度の翌期から損益処理する方法を採用しております。  
なお、会計基準変更時差異(181,806百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 9百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

16. 株式には自己株式42百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

17. 子会社の株式総額 216,175百万円

18. 子会社に対する金銭債権総額 455,413百万円

19. 子会社に対する金銭債務総額 1,054,899百万円

20. 動産不動産の減価償却累計額 229,232百万円

21. 動産不動産の圧縮記帳額 30,234百万円

22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は174,814百万円、延滞債権額は849,931百万円であります。

なお、自己査定の結果に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65,737百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は124,600百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,215,082百万円であります。

なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、790,565百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,846,734百万円

貸出金 701,282百万円

担保資産に対応する債務

預金 56,112百万円

コールマネー 823,300百万円

売渡手形 1,287,700百万円

借入金 13,687百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,010,723百万円、貸出金393,511百万円を差し入れております。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は187,117百万円、繰延ヘッジ利益の総額は208,206百万円であります。

30. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.62%から39.20%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は5,616百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は294百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,099百万円

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,318,762百万円が含まれております。

33. 社債には、劣後特約付社債150,000百万円が含まれております。

34. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

平成11年8月23日をもって権利を付与した新株引受権

対象となる株式の種類 額面普通株式

対象となる株式の総数 279千株

新株の発行価額(行使価額) 1株につき674円

平成12年7月25日をもって権利を付与した新株引受権

対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	291千株
新株の発行価額(行使価額)	1株につき772円

35. 1株当たりの当期利益 17円28銭

36. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	422,353百万円
当期の損益に含まれた評価差額	177

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	64,337百万円	68,556百万円	4,219百万円
関連法人等株式	-	-	-
合計	64,337	68,556	4,219

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等(時価のあるもの)は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	9,316,509百万円
時価	8,969,881
差額	346,628
評価差額金相当額	210,749
繰延税金資産相当額	135,878

37. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,422,647百万円	174,857百万円	33,398百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7,094百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	260,060
関連法人等株式	6,391
その他有価証券	
非上場債券	312,785
非上場株式(店頭売買株式を除く)	94,209
非上場外国証券	52,917

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,368,715百万円	1,798,836百万円	964,878百万円	-百万円
国債	2,343,951	1,473,518	851,567	-
地方債	2,271	26	3,089	-
社債	22,492	325,291	110,221	-
その他	363,023	263,929	146,705	146,528
合計	2,731,739	2,062,766	1,111,583	146,528

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

当期においては、その他の金銭の信託について時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	22,208百万円
時価	22,677
差額	468
うち益	494
うち損	25
評価差額金相当額	285
繰延税金負債相当額	183

41. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、地方債、保管有価証券等及び商品有価証券に合計292,171百万円含まれております。

なお、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当期よりその種類毎に国債、地方債等に計上しております。当期末における使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は2,025百万円であります。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,553,947百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、6,019,088百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金	37,917百万円	21,457百万円	59,374百万円
（退職給付信託の年金資産控除前）			
退職給付信託の年金資産	27,193	18,126	45,320
（未認識数理計算上の差異を除く）			
退職給付引当金	10,724	3,330	14,054
（退職給付信託の年金資産控除後）			

当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	581,938百万円
年金資産（時価）	357,633
未積立退職給付債務	224,304
会計基準変更時差異の未処理額	145,445
未認識数理計算上の差異	64,804
貸借対照表計上額の純額	14,054
退職給付引当金	14,054

44. 債券貸付取引に際して預かる担保金につきましては、従来「債券貸付取引担保金」（当期末残高283,686百万円）として、独立表示しておりましたが、当期より「その他の負債」に含めて表示しております。

45. 有価証券取引およびデリバティブ取引を約定日基準で認識することに伴う未払金につきましては、当期より「約定取引未払金」として独立表示しております。なお、従来、独立表示しておりました「特定取引未払金」（当期末残高400,529百万円）は、「約定取引未払金」に含めて表示しております。

46. 当行は、平成12年5月22日に株式会社住友銀行との間で合併契約を締結しました。平成12年6月29日開催の第10期定時株主総会において、また、平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成12年6月28日開催の第三回優先株式（第二種）にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を同行に引き継ぎました。

第11期

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益	1,016,508	1,439,956
貸出金利	728,652	
有価証券利息	130,003	
口入手形	4,851	
預け金	97,005	
その他受取	55,929	
役受の引替	111,790	
その他の役務	50,705	
特定取引	61,084	
商品有価証券	20,776	
特定金融派生	2,436	
その他の特	17,402	
その他の業	937	
外国為替	49,455	
外国債等	15,393	
国債等	14,202	
金融派生の	54	
その他の業	18,123	
その他の業	1,680	
株式等	241,426	
株金の信託	160,707	
その他	942	
経常費用	79,776	
経常費用		1,249,209
資金調達費用	417,944	
預渡性預金	226,267	
口入手形	13,012	
コマーシャル・ペーパー	12,823	
借入金	579	
社債	2,976	
社債	74,761	
社債	6,114	
社債	2	
リース	16,803	
その他	64,603	
役務取引	42,512	
支払の引替	10,871	
その他の役務	31,641	
その他の業	7,810	
国債等	4,481	
国債等	1,446	
国債等	384	
社債	580	
その他の業	917	
営業	380,520	
その他の業	400,421	
貸倒引当金	43,728	
貸出金	240,536	
株式等	28,944	
株式等	80,281	
株金の信託	352	
その他	94,036	
経常利益		190,746
特別利益		1,878
特別利益	1,147	
特別損失	730	
特別損失		53,565
特別損失	17,203	
特別損失	36,361	
特別損失		139,060
特別損失		1,767
特別損失		55,131
特別損失		82,160
特別損失		59,581
特別損失		6,558
特別損失		17,853
特別損失		3,570
特別損失		17,853
特別損失		109,023



注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 37,066百万円  
子会社との取引による費用総額 141,320百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他の経常収益」には、株式関連派生商品に係る収益43,661百万円、退職給付信託設定益29,602百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、債権売却損失引当金繰入額33,864百万円、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失20,449百万円を含んでおります。  
なお、取引先支援のための損失は、従来、「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当期から「貸出金償却」に含めて表示しております。当期に「貸出金償却」に含めて表示した取引先支援のための損失は87,927百万円であります。
6. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
7. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,468百万円増加し、税引前当期利益は26,892百万円減少しております。  
なお、従来「退職給与引当金」は当期首において「退職給付引当金」に振り替えております。
8. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ36,380百万円増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来からの総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ148,507百万円、3,453百万円及び30百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ151,991百万円減少しております。
9. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」に8,733百万円計上しております。

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	2,730,973	2,095,204	635,769
コ ー ル 口 -	86,437	103,392	16,955
買 入 手 形	-	94,100	94,100
買 入 金 銭 債 権	3,097	640	2,457
特 定 取 引 資 産	565,596	1,104,111	538,515
金 銭 の 信 託	22,208	72,381	50,173
有 価 証 券	10,199,669	6,911,602	3,288,067
貸 出 金	30,575,498	31,939,952	1,364,454
外 国 為 替 産 産	262,590	316,149	53,559
そ の 他 資 産 産	992,360	1,156,771	164,411
動 産 不 動 産 産	286,354	317,774	31,420
繰 延 税 金 資 産 産	524,199	583,559	59,360
支 払 承 諾 見 返 金	2,637,631	2,524,300	113,331
貸 倒 引 当 金	424,799	660,454	235,655
資 産 の 部 合 計	48,461,818	46,559,485	1,902,333
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	28,872,248	29,803,721	931,473
コ ー ル マ ネ -	4,661,831	3,538,934	1,122,897
売 渡 手 形	3,312,790	2,263,219	1,049,571
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ -	1,287,700	295,700	992,000
特 定 取 引 負 債 金	1,136,800	451,000	685,800
借 用 為 替 債 金	172,176	161,238	10,938
外 国 為 替 債 金	1,596,797	1,953,529	356,732
社 会 為 替 債 金	38,368	30,218	8,150
社 会 為 替 債 金	470,000	270,000	200,000
転 換 社 債 金	-	95	95
そ の 他 負 債 金	1,885,491	2,856,182	970,691
退 職 給 与 引 当 金	-	32,099	32,099
退 職 給 付 引 当 金	14,054	-	14,054
債 権 売 却 損 失 引 当 金	67,163	94,853	27,690
特 別 法 上 の 引 当 金	9	9	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	27,524	32,092	4,568
支 払 承 諾	2,637,631	2,524,300	113,331
負 債 の 部 合 計	46,180,587	44,307,196	1,873,391
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	1,042,706	1,042,706	-
法 定 準 備 金	1,030,783	1,023,641	7,142
再 評 価 差 額 金	42,690	48,908	6,218
剰 余 金	165,051	137,032	28,019
任 意 積 立 金	56,028	56,021	7
当 期 未 処 分 利 益	109,023	81,011	28,012
当 期 利 益	82,160	57,117	25,043
資 本 の 部 合 計	2,281,230	2,252,289	28,941
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	48,461,818	46,559,485	1,902,333

(注)当期における発行済株式数の増加内容

第二回優先株式の普通株式への転換

発行株式数 780千株

資本組入額 - 百万円

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	1,439,956	1,929,971	490,015
資金運用収益	1,016,508	1,338,818	322,310
(うち貸出金利息)	( 728,652 )	( 726,783 )	( 1,869 )
(うち有価証券利息配当金)	( 130,003 )	( 111,654 )	( 18,349 )
役務取引等収益	111,790	102,556	9,234
特定取引収益	20,776	8,498	12,278
その他業務収益	49,455	57,954	8,499
その他経常収益	241,426	422,144	180,718
経 常 費 用	1,249,209	1,770,039	520,830
資金調達費用	417,944	731,140	313,196
(うち預金利息)	( 226,267 )	( 159,583 )	( 66,684 )
役務取引等費用	42,512	42,441	71
特定取引費用	-	412	412
その他業務費用	7,810	24,231	16,421
営業経費	380,520	430,417	49,897
その他経常費用	400,421	541,395	140,974
経 常 利 益	190,746	159,932	30,814
特 別 利 益	1,878	956	922
特 別 損 失	53,565	6,818	46,747
税引前当期利益	139,060	154,069	15,009
法人税、住民税及び事業税	1,767	3,986	2,219
法人税等調整額	55,131	92,965	37,834
当 期 利 益	82,160	57,117	25,043
前 期 繰 越 利 益	59,581	43,420	16,161
再評価差額金取崩額	6,558	1,852	4,706
中 間 配 当 額	17,853	17,815	38
利益準備金積立額	3,570	3,563	7
合 併 交 付 金	17,853	-	17,853
当 期 未 処 分 利 益	109,023	81,011	28,012

比較利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益		81,011	/
任 意 積 立 金 取 崩 額		5	
海外投資等損失準備金取崩額		5	
計	さくら銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併いたしました。さくら銀行は解散会社であるため、利益処分はございません。	81,016	
利 益 処 分 額		21,434	
利 益 準 備 金		3,570	
第二回優先株式配当金		20	
第三回優先株式(第二種)配当金		5,480	
普通株式配当金		12,351	
任 意 積 立 金		11	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		11	
次 期 繰 越 利 益		59,581	

「1株当たり配当金の内訳」

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6 00	3 00	3 00 (注1)	6 00	3 00	3 00
第二回優先株式	15 00	7 50	7 50 (注2)	15 00	7 50	7 50
第三回優先株式 (第二種)	13 70	6 85	6 85 (注3)	13 70	6 85	6 85

(注1) 期末配当金に代えて普通株式合併交付金3円といたしました。

(注2) 期末配当金に代えて優先株式合併交付金7円50銭といたしました。

(注3) 期末配当金に代えて優先株式合併交付金6円85銭といたしました。